

特別企画：スポーツ用品小売 3919 社の経営実態調査

2017 年度の売上高合計、増加基調続く ～スポーツアパレルの多様化でシューズやウェア好調～

はじめに

ここ数年で健康志向が追い風となりランニングやフィットネス人気が高まっている。これまでスポーツ専用として作られていたシューズやウェアは、日常のファッションコーディネートに取り入れる「アスレジャー」と呼ばれるカジュアルデザインが欧米を中心に流行しており、スポーツ用品市場の拡大に繋がっている。

スポーツ庁は今年 3 月より「スニーカー通勤」を推奨する官民連携プロジェクトをスタート。スポーツ用品メーカー各社は通勤に使えるランニングシューズやウェアの開発を進め、スポーツアパレルの掘り起こしを狙っている。

帝国データバンクは、2018 年 7 月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）の中から、2013 年度（2013 年 4 月期～2014 年 3 月期）から 2017 年度（2017 年 4 月期～2018 年 3 月期）まで 5 期連続の決算の年売上高が判明したスポーツ用品小売業者 3919 社を抽出し、売上高、業歴別、売り上げランキングについて分析した。

※同様の調査は 2012 年 6 月に続き 2 回目。

調査結果(要旨)

1. 2017 年度の売上高合計は 1 兆 3910 億 7100 万円となり、前年度比 2.6%の増加となった
2. 業歴別では「30～50 年未満」が 1633 社（構成比 41.7%）で最多。全体の 4 割占めた。一方、「100 年以上」の老舗企業は釣り具や銃砲など専門業態が目立つ
3. 2017 年度の売上高トップは（株）アルペン

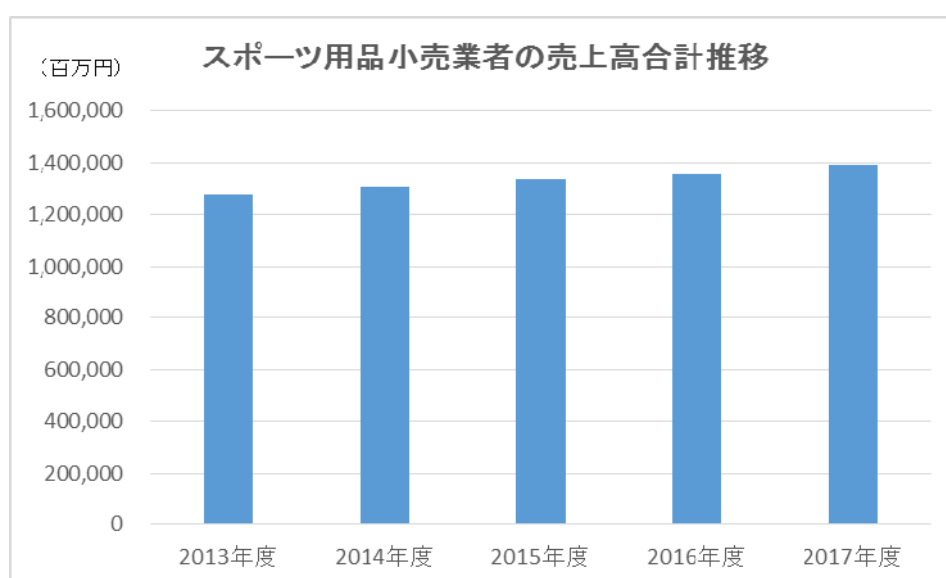
1. 売上高推移 ～スポーツファッションの多様化で前年度比 2.6%増

国内スポーツ用品小売業者のうち、2013 年度～2017 年度決算の年売上高が判明した 3919 社の売上高合計を比較すると、2017 年度は 1 兆 3910 億 7100 万円となり、前年度比 2.6%の増加となった。ここ数年は健康志向の高まりからフィットネスやランニング用のシューズやスポーツウェアの売り上げが伸びている。ゴルフやアウトドア、フィッシングなどにおいてもスポーツファッションがファッショナブルなものに多様化しており、スポーツアパレルを中心にスポーツ用品市場の拡大に繋がっている。

年商規模別でみると「1 億円未満」が 1041 億 7100 万円となり、前年度比 2.3%の減少となった。大手の売り上げ規模が好調に推移する一方で、学生向けの販売を主体とする小規模業者は少子化の影響を受け減収傾向が続いている。

(百万円)

年度	売上高合計	前年度比 (%)	売上高合計【年商規模別】					
			1億円未満	1億～10億円未満	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億～500億円未満	500億円以上
2013年度	1,273,962	-	114,152	215,668	157,272	56,464	263,216	467,190
2014年度	1,304,049	2.4	111,538	221,096	164,826	61,352	270,233	475,004
2015年度	1,332,718	2.2	109,018	224,102	172,037	63,242	275,686	488,633
2016年度	1,355,814	1.7	106,576	223,847	176,303	65,660	283,269	500,159
2017年度	1,391,071	2.6	104,171	224,991	177,401	71,568	311,720	501,220



2. 業歴別 ～「30～50 年未満」が最多

業歴別に社数をみると、「30～50 年未満」が 1633 社（構成比 41.7%）で最多となり、全体の半数近くを占めている。次いで「50～100 年未満」が 1055 社（同 26.9%）、「10～30 年未満」は 1023 社（同 26.1%）と続いた。

一方、「100 年以上」は 68 社（構成比 1.7%）となり、釣り具や銃砲関連の専門ショップが目立った。

（社数）

	1億円未満	1億円～ 10億円未満	10億円～ 50億円未満	50億円～ 100億円未満	100億円～ 500億円未満	500億円以上	合計
10年未満	96	44					140
10～30年未満	761	232	24	2	3	1	1,023
30～50年未満	1,289	304	29	6	3	2	1,633
50～100年未満	693	321	31	2	7	1	1,055
100年以上	47	16	5				68
合計	2,886	917	89	10	13	4	3,919

【参考】売上高ランキング

2017年度売上高ランキング

（百万円）

企業コード	商号	所在地	主なショップ	売上高
400174978	(株)アルペン	愛知県	アルペン、スポーツデポ	216,431
514015152	ゼビオ(株)	福島県	スーパースポーツゼビオ	145,766
260648121	(株)メガスポーツ	東京都	スポーツオーソリティ	73,361
450191369	(株)ヒマラヤ	岐阜県	ヒマラヤスポーツ	65,662
988669384	(株)ヴィクトリア	東京都	ヴィクトリア	46,003
581167067	(株)ベルカディア	大阪府	モンベルストア	43,880
833006388	(株)ムラサキスポーツ	東京都	ムラサキスポーツ	35,247
986942664	(株)ゴルフパートナー	東京都	ゴルフパートナー	30,996
810103872	(株)タカミヤ	福岡県	釣り具のポイント	23,000
982412089	(株)上州屋	埼玉県	上州屋	22,400

今後の見通し

スポーツ用品小売業者のうち、2013 年度から 2017 年度まで 5 期連続で決算が判明した 3919 社の売上高合計を比較すると、2017 年度は前年度比 2.6%増の 1 兆 3910 億 7100 万円となり、増加基調が続いている。また、倒産件数をみると 2017 年度は前年度比 14.8%減の 23 件となっており、2 期連続の減少、加えて休廃業・解散件数においても 2013 年度は 101 件あったものの、2017 年度は 77 件まで減少している。

少子化でスポーツ競技人口は減少傾向にあるが、「アスレジャー」と呼ばれるカジュアルデザインの流行に伴い、通勤や日常のファッションに取り入れられるスニーカーやランニングシューズ、スポーツウェアなどスポーツアパレルの需要が増加し、スポーツ用品市場が拡大している。しかし、年商規模別では唯一「1 億円未満」が前年度比 2.3%の減少となっており、大手との競合に加え、学生向けの販売を主体とする小規模業者は減収を余儀なくされている。

2018 年は平昌五輪やサッカーのワールドカップロシア大会が開催され、スポーツ関連業界にとって追い風となっている。来年開催予定のラグビーワールドカップや 2020 年の東京五輪・パラリンピックが控えており、スポーツ用品メーカーにとっては商機となる。今後はスポーツ用品という枠を超えて、EC サイトの拡充やインバウンド需要の取り込みも重要なファクターとなる。ネット通販の台頭やアパレル業者の新規参入も目立っており、スポーツ用品小売業者との競合が加速する可能性がある。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中 祐実

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。